

2025年6月期 決算説明資料

2025年8月14日

株式会社And Doホールディングス
【3457】

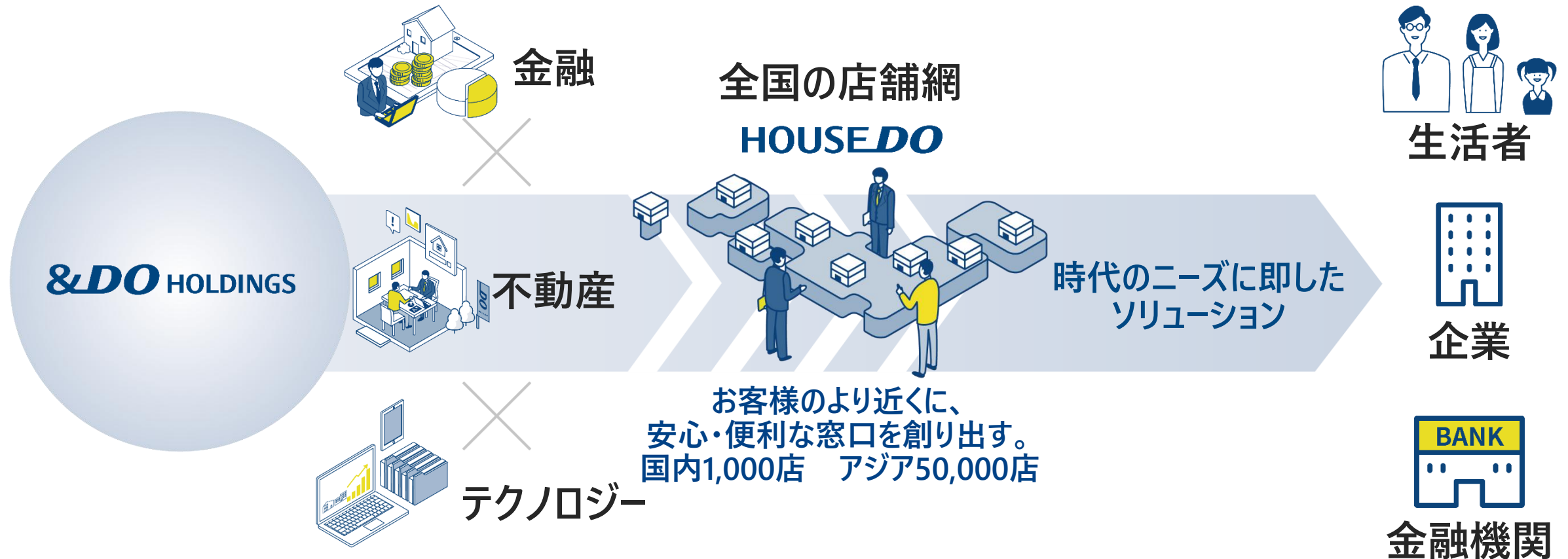


企業理念

お客様の豊かさ、社員の豊かさ、
社会の豊かさを常に創造し、
末永い繁栄と更なる幸福を追求します。



生活者・企業・金融機関に対して、不動産を軸に 時代のニーズに即したソリューションを提供



1. 2025年6月期 連結決算概要
2. 2025年6月期 セグメント別決算概要
3. 2026年6月期 年度計画
4. 会社概要

1. 2025年6月期 連結決算概要
2. 2025年6月期 セグメント別決算概要
3. 2026年6月期 年度計画
4. 会社概要

■ 2025年6月期 通期業績

■ HLBファンドへの譲渡額減少により、業績は前期を下回る着地

単位（百万円）	2024/6期	2025/6期	前期比
売上高	67,579	64,735	▲ 4.2%
営業利益	3,587	2,620	▲ 27.0%
経常利益	3,457	2,943	▲ 14.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,476	2,341	▲ 5.5%

トピックス

■ 当初業績予想を下方修正

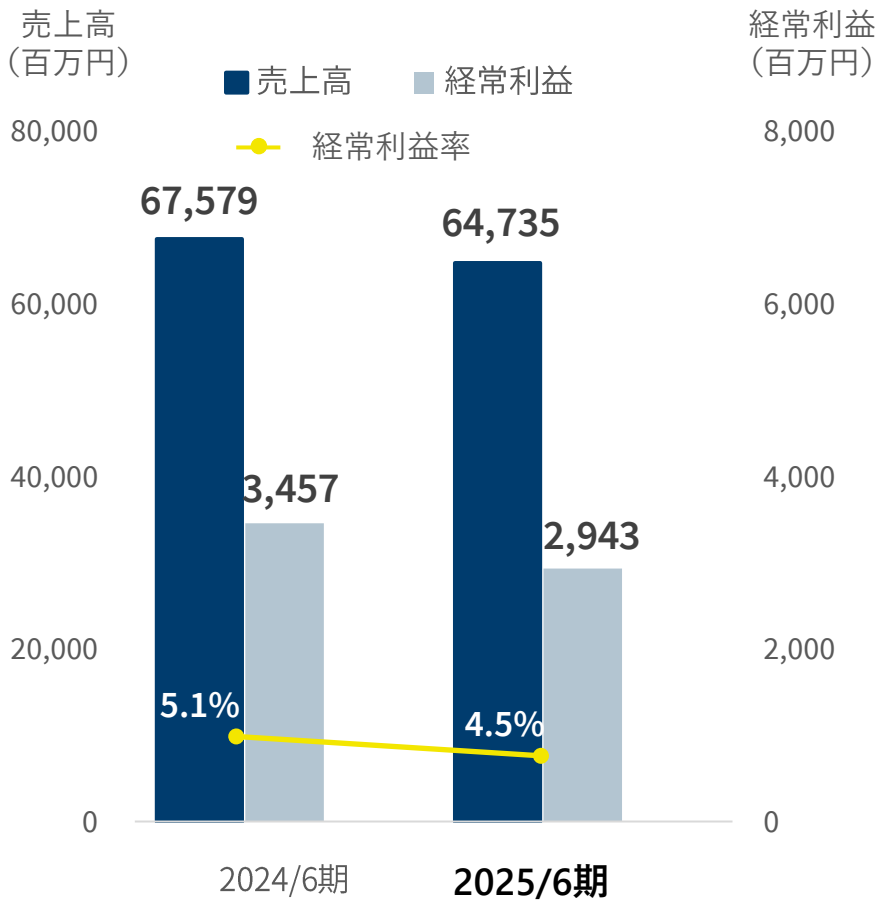
■ 中期経営計画5ヶ年を発表

【2030/6期目標】

- ・売上高 : 800億円
- ・経常利益 : 80億円
- ・ROIC : 6%以上
- ・配当性向 : 30%以上

2025年6月期 連結損益計算書概要

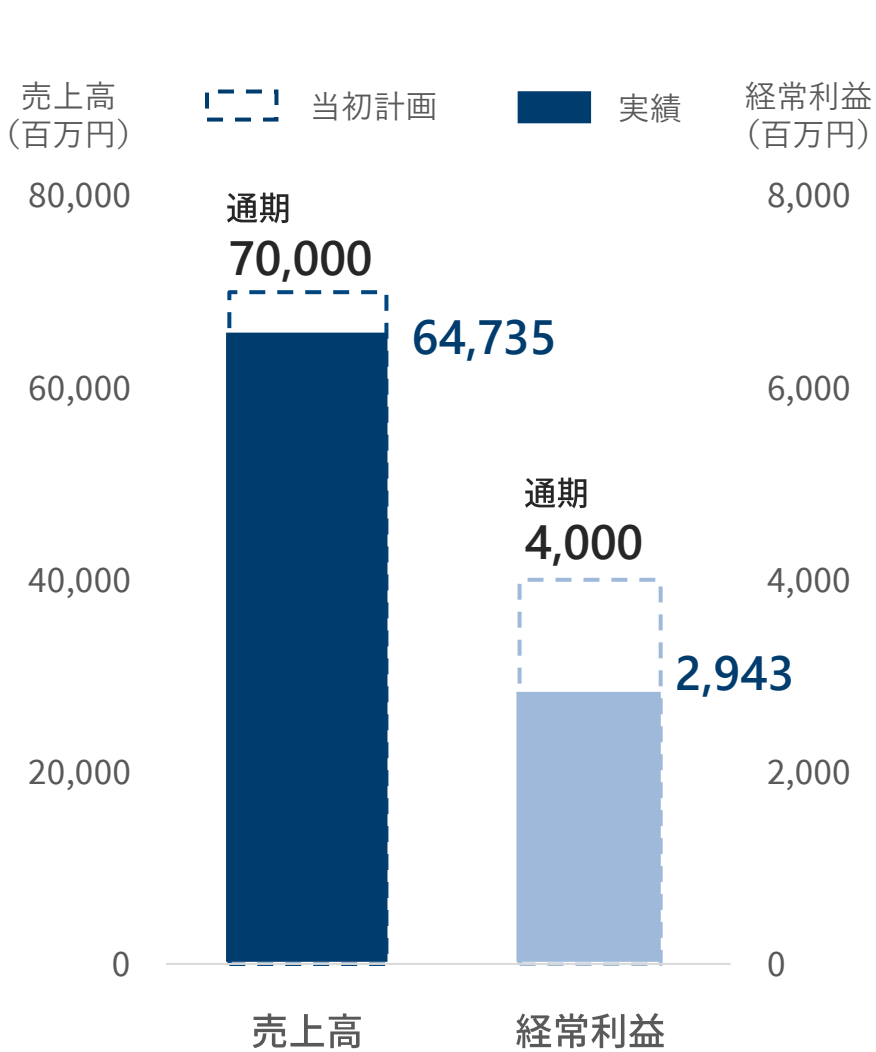
単位（百万円）



(前期比較)	2024/6期		2025/6期		対前期 増減率
		売上 対比		売上 対比	
売上高	67,579	100.0%	64,735	100.0%	▲ 4.2%
売上総利益	16,434	24.3%	14,539	22.5%	▲ 11.5%
販売費及び 一般管理費	12,847	19.0%	11,919	18.4%	▲ 7.2%
営業利益	3,587	5.3%	2,620	4.0%	▲ 27.0%
営業外収益	711	1.1%	1,287	2.0%	+ 80.8%
営業外費用	842	1.2%	964	1.5%	+ 14.4%
経常利益	3,457	5.1%	2,943	4.5%	▲ 14.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,476	3.7%	2,341	3.6%	▲ 5.5%
EBITDA ※	4,607	6.8%	3,590	5.5%	▲ 22.1%

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

■レピュテーションの影響および金利上昇によるファンドスキーム継続懸念のため、ハウス・リースバックの仕入件数を抑制
→HLBファンドへの譲渡額の減少（2024/6期：177.4億円→2025/6期：82.3億円）により、業績は前期を下回る



単位 (百万円)

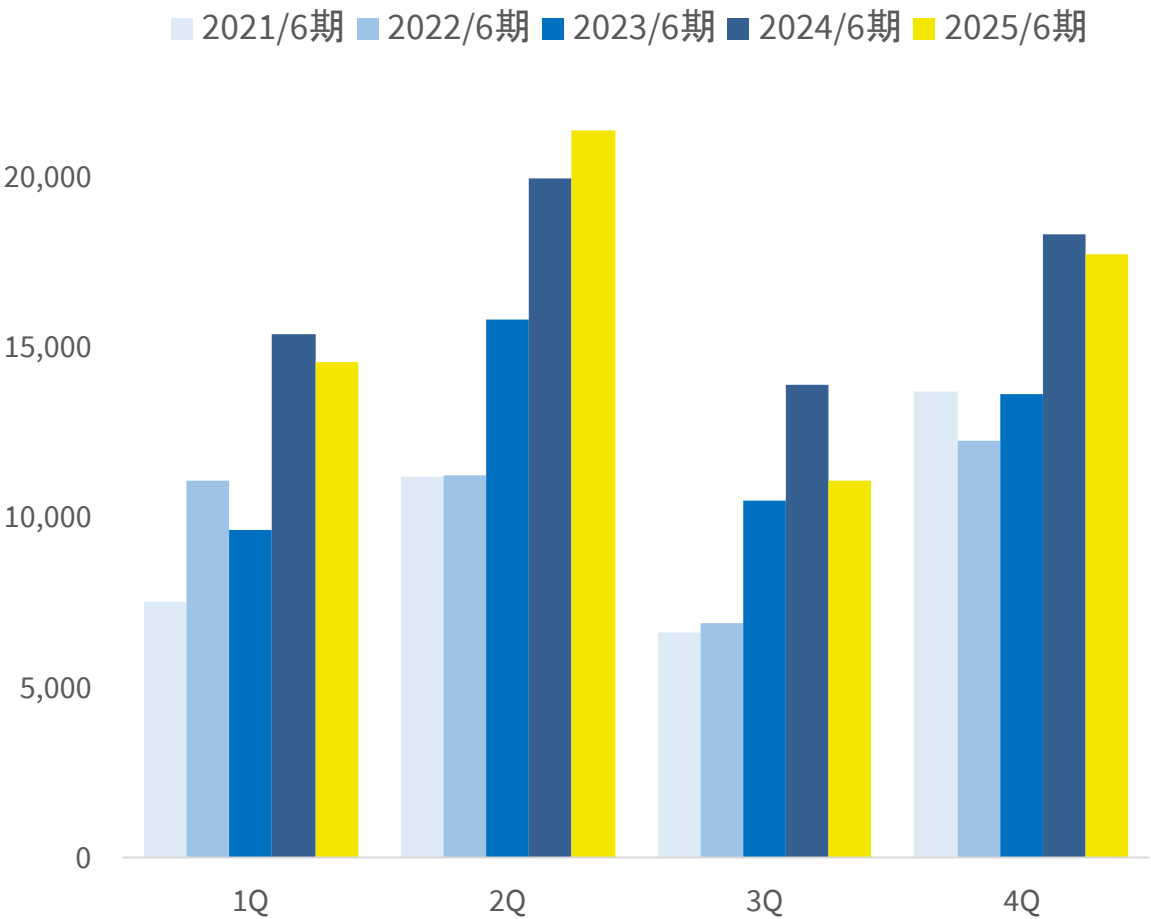
	2025/6期 実績	2025/6期 当初予想	対計画比
売上高	64,735	70,000	92.5%
営業利益	2,620	4,000	65.5%
経常利益	2,943	4,000	73.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,341	2,640	88.7%
1株当たり純利益 (円)	118.86	132.62	—

■売上高 647.3億円 → 当初予想比92.5% 経常利益 29.4億円 → 同73.6%

■不動産売買事業の売上高が伸長するも、HLBファンドへの譲渡額が当初計画を下回り、業績予想は未達

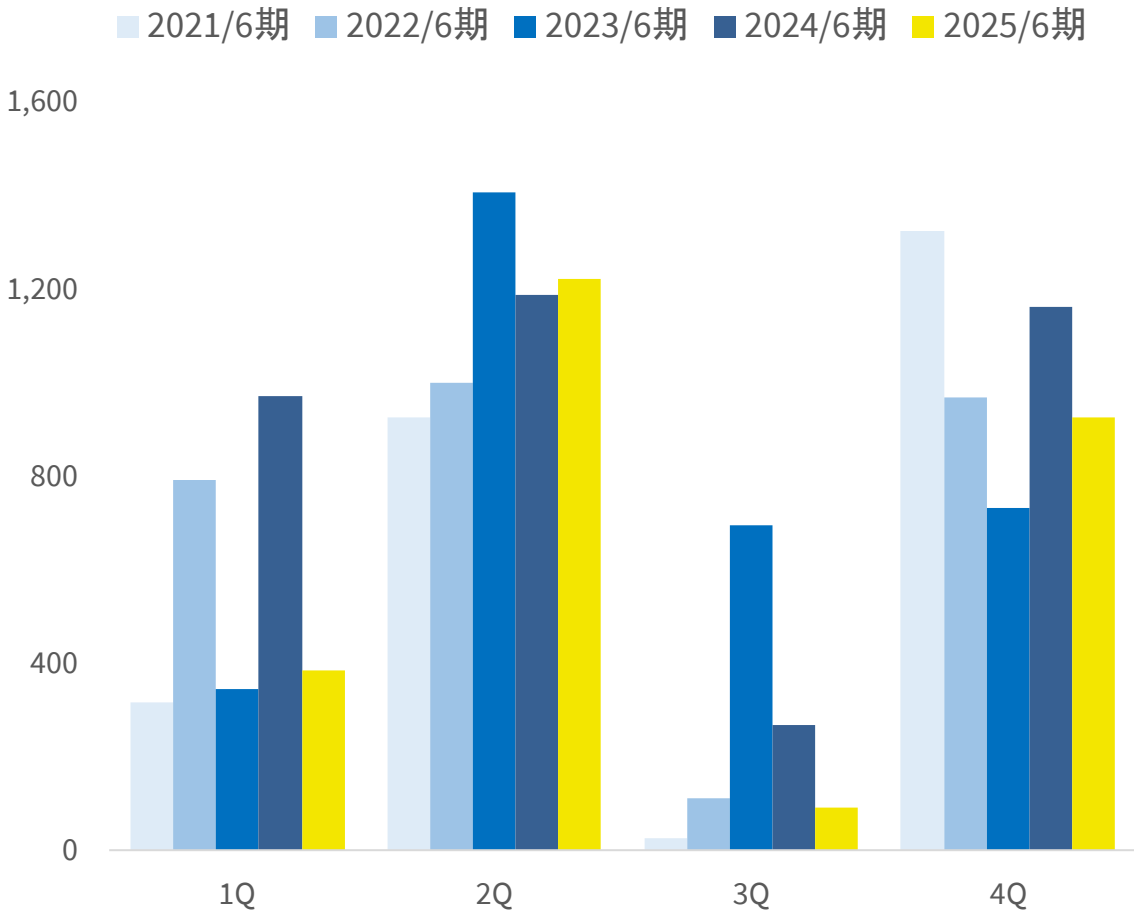
■ 四半期売上高推移

(百万円)



■ 四半期営業利益推移

(百万円)



■ 3Qに続いてHLBファンド譲渡額の差異が影響し、売上高、利益とも前年4Qを下回る

■ 店舗数増加によるエリア内での認知度向上等により、不動産業者を中心に大阪府下が大幅に伸長

地域別店舗数



※カッコ内は前期末比増減

新規加盟店舗数

125 店舗 (前期比 + 20.2%)

新規開店店舗数

84 店舗 (前期比 ▲ 16.0%)

累計加盟店舗数

725 店舗 (前期末比 + 18)

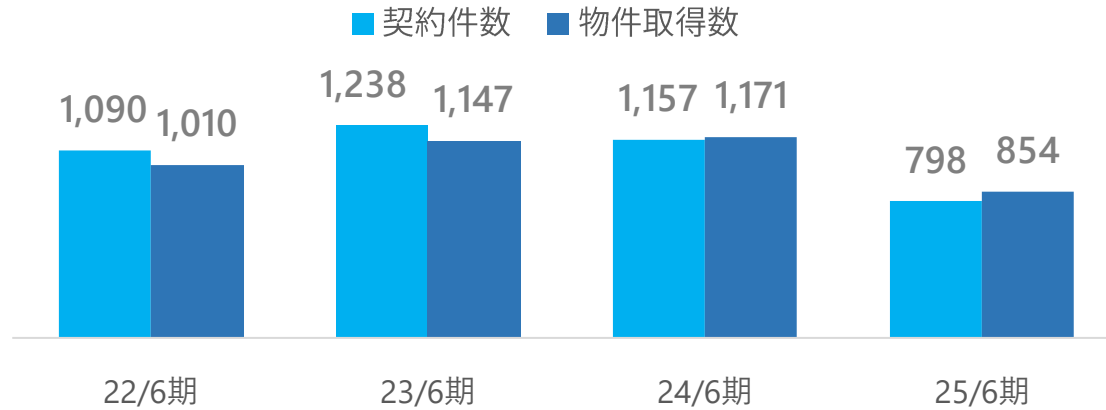
累計開店店舗数

624 店舗 (前期末比 ▲ 19)

セグメント別主要指標【ハウス・リースバック事業】

■第2四半期以降の仕入契約抑制が影響し、新規取組件数は前期を下回る実績

■ 新規仕入契約数・物件取得数



■ 新規仕入契約数

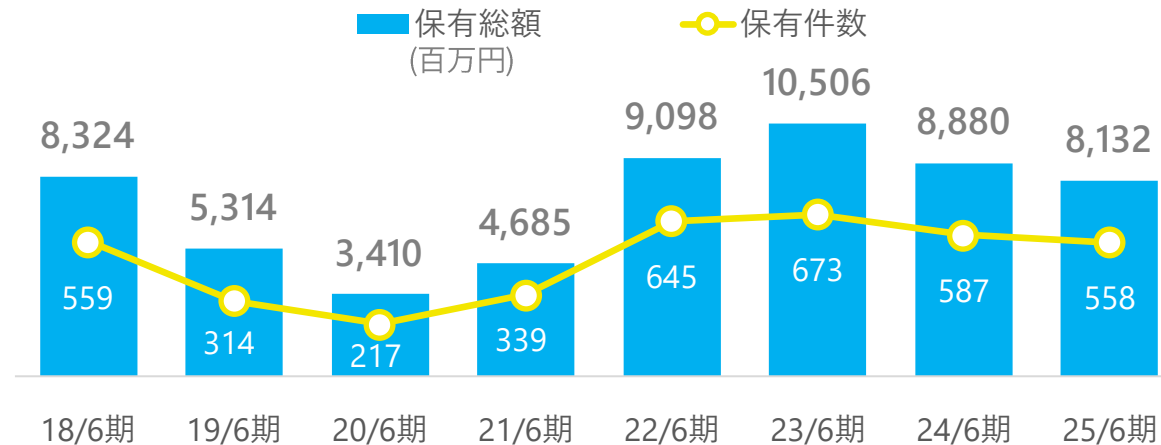
前期比 ▲31.0 %

■ 新規物件取得数

前期比 ▲27.1 %

■ 累計保有総額・件数

(退去分除く・取得時価格ベース)



■ 累計保有件数

前期末比 ▲29 件

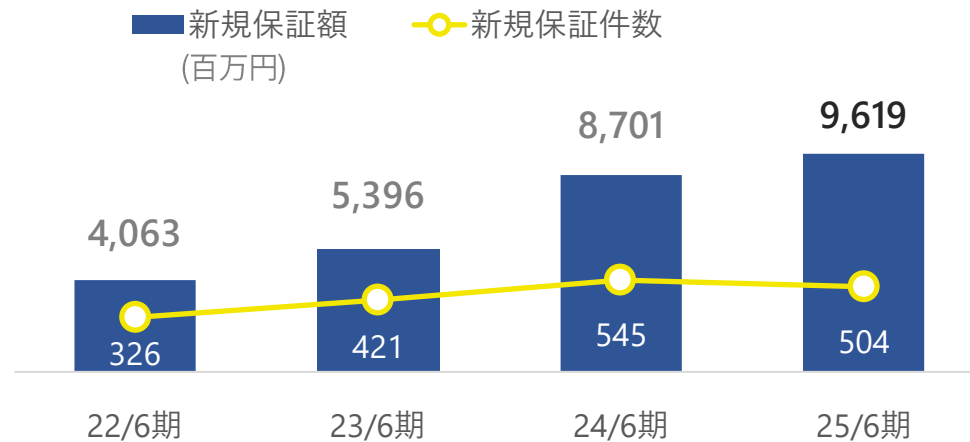
■ 累計保有総額

前期末比 ▲7.4 億円

セグメント別主要指標【金融事業（リバースモーゲージ保証）】

■新規保証額は増加傾向が継続 累計保証件数は2,000件を突破

■ 新規保証額・件数



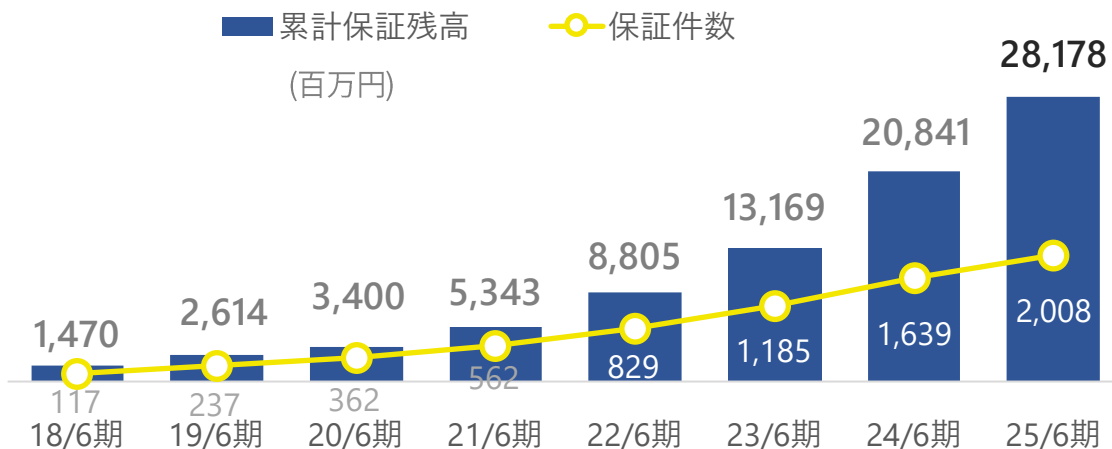
■ 新規保証件数

前期比 ▲7.5 %

■ 新規保証額

前期比 +10.6 %

■ 累計保証残高・件数



■ 累計保証件数

前期末比 + 369 件

■ 累計保証残高

前期末比 + 73.3 億円

(2025年8月14日現在)
54 提携金融機関

※リリース日基準

中国・四国エリア

愛媛銀行	四国銀行
笠岡信用組合	玉島信用金庫
呉信用金庫	中国銀行
高知銀行	

東北・北陸エリア

大光銀行	福島銀行
富山信用金庫	

関東エリア

朝日信用金庫	昭和信用金庫
足立成和信用金庫	瀧野川信用金庫
神奈川銀行	多摩信用金庫
川口信用金庫	中南信用金庫
きらぼし銀行	東栄信用金庫
小松川信用金庫	東京シティ信用金庫
埼玉縣信用金庫	東京スター銀行
埼玉りそな銀行	東京東信用金庫
さがみ信用金庫	東京ベイ信用金庫
さわやか信用金庫	飯能信用金庫
芝信用金庫	楽天銀行

九州エリア

西日本シティ銀行

近畿エリア

大阪商工信用金庫	滋賀中央信用金庫
大阪信用金庫	但馬銀行
関西みらい銀行	長浜信用金庫
京滋信用組合	南都銀行
湖東信用金庫	りそな銀行

東海エリア

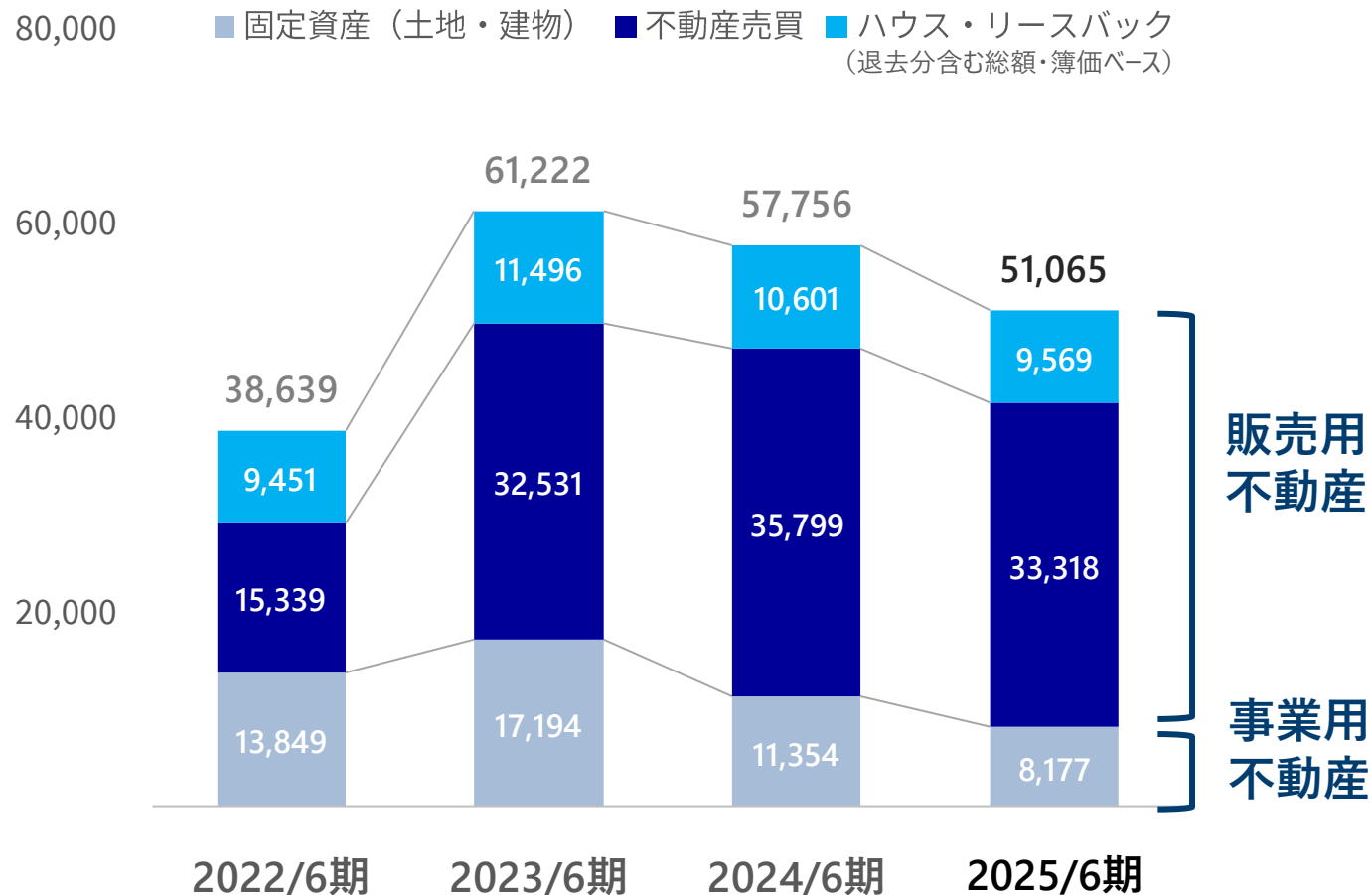
遠州信用金庫	中日信用金庫
三十三銀行	浜松磐田信用金庫
静岡銀行	尾西信用金庫
信用組合愛知商銀	富士信用金庫
静岡信用金庫	三島信用金庫
知多信用金庫	

※五十音順、エリア区分は本店所在地

セグメント別主要指標【保有不動産の状況】

- 大型案件売却の影響及び回転率の改善等により、保有不動産は全体として圧縮
- 中古買取再販を中心に不動産売買事業拡大のため、さらなる仕入ペースの加速を目指す

(百万円)



※2022/6期もハウス・リースバック物件すべてを販売用不動産と仮定して遡及

■ ハウス・リースバック事業

前期末比 ▲ 10.3 億円

■ 不動産売買事業

前期末比 ▲ 24.8 億円

■ 固定資産（土地・建物）

前期末比 ▲ 31.7 億円

連結貸借対照表

(百万円)	2024/6期	2025/6期	増減
流動資産	60,217	54,870	▲ 5,347
現金及び預金	10,092	8,577	▲ 1,515
棚卸資産	46,692	43,179	▲ 3,513
その他	3,433	3,114	▲ 319
固定資産	19,350	17,102	▲ 2,247
有形固定資産	11,392	8,250	▲ 3,141
無形固定資産	1,477	1,374	▲ 102
投資その他の資産	6,481	7,478	+ 996
資産合計	79,568	71,973	▲ 7,595
流動比率	186.5%	174.4%	▲12.1pt
固定比率	112.4%	92.8%	▲19.6pt

(百万円)	2024/6期	2025/6期	増減
負債	62,318	53,520	▲ 8,797
流動負債	32,288	31,463	▲ 825
固定負債	30,029	22,057	▲ 7,972
純資産	17,250	18,453	+ 1,202
株主資本	17,196	18,404	+ 1,207
その他包括利益累計	23	30	+ 7
新株予約権	30	18	▲ 11
負債純資産合計	79,568	71,973	▲ 7,595
D/Eレシオ	+3.2倍	+2.6倍	▲0.6倍
自己資本比率	21.6%	25.6%	+4.0pt

- 大型物件の売却等により、資産および負債は前期末から圧縮 財務健全性が大幅に改善
- 財務レバレッジを活用しながらも、利益の積上げにより自己資本を充実させ、自己資本比率の向上を図る

販売費及び一般管理費の内訳

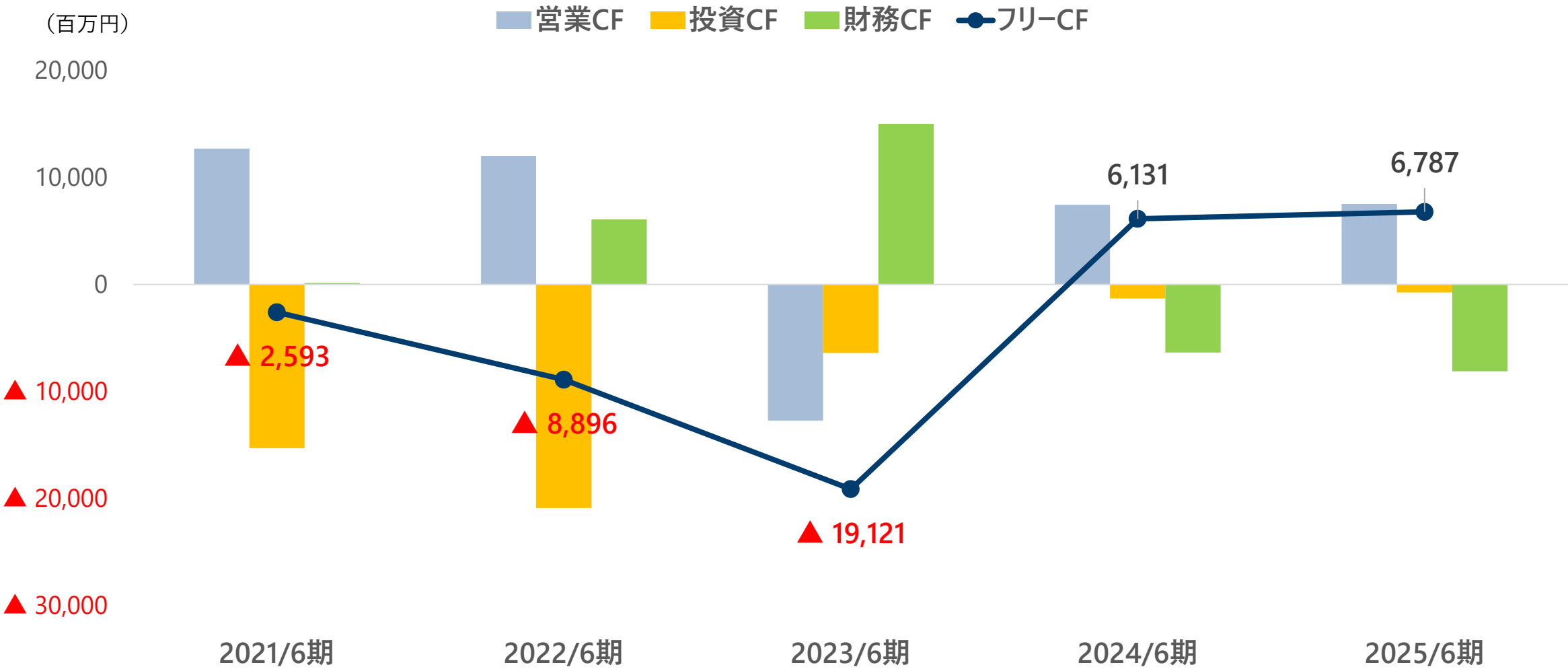
(百万円)

	2024/6期		2025/6期		増減率
		売上 対比		売上 対比	
販売費及び 一般管理費	12,847	19.0%	11,919	18.4%	▲ 7.2%
人件費	4,787	7.1%	4,577	7.1%	▲ 4.4%
広告宣伝費	1,875	2.8%	1,313	2.0%	▲ 30.0%
事務所維持費	298	0.4%	360	0.6%	+ 20.6%
その他販売管理費	5,885	8.7%	5,667	8.8%	▲ 3.7%

(売上総利益 16,434 24.3% 14,539 22.5%)

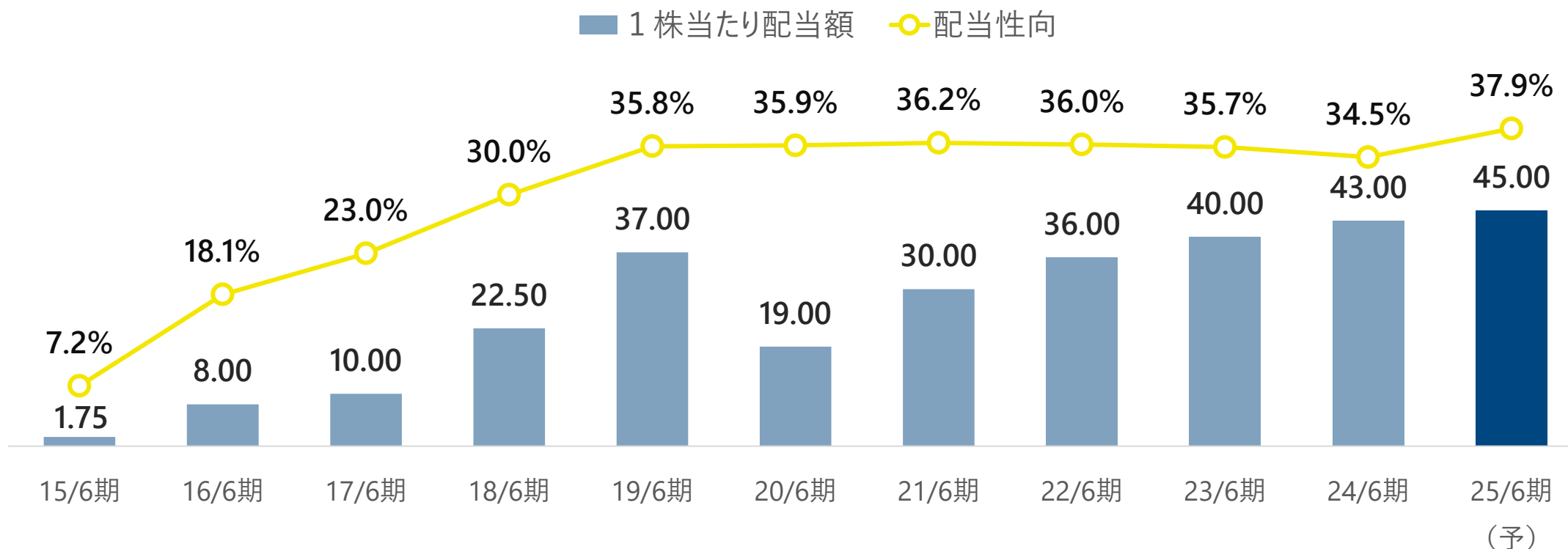
- 事業の選択と集中により、販管費を圧縮 不動産売買事業の出店に伴い、事務所維持費は増加
- 注力事業の人員補強は積極的に進めつつ、販管費コントロールによる利益率改善を図る

■大型案件の売却、在庫回転率の向上により、フリーキャッシュ・フローはプラスで推移



■ 将来の成長投資とのバランスを勘案し、配当性向30%以上を基本水準

2025年6月期末配当（予想）：1株当たり45円（配当性向37.9%）



※2025年6月期の期末配当金については、2025年9月開催予定の定時株主総会に付議予定。

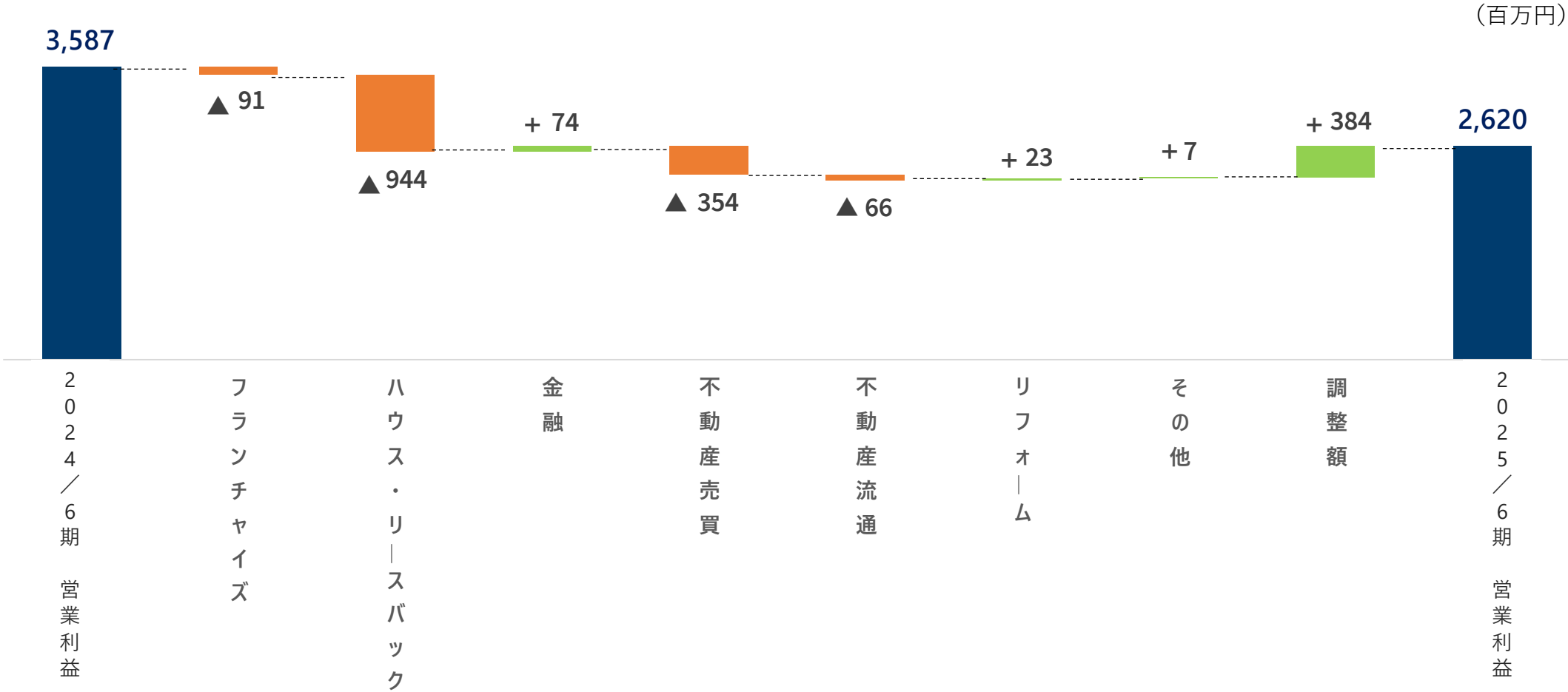
※1株当たり配当額は、2015年7月1日付で普通株式1株を5株に、2016年4月1日及び2018年7月1日付で普通株式1株を2株に分割した影響を加味し、遡及して修正した数値を記載しております。

1. 2025年6月期 連結決算概要
- 2. 2025年6月期 セグメント別決算概要**
3. 2026年6月期 年度計画
4. 会社概要

単位（百万円）	売上高			営業利益		
	2024/6期	2025/6期	増減率	2024/6期	2025/6期	増減率
■ フランチャイズ事業	3,237	3,212	▲ 0.8%	2,011	1,920	▲ 4.5%
■ ハウス・リースバック事業	26,088	19,449	▲ 25.4%	3,208	2,264	▲ 29.4%
■ 金融事業	491	563	+ 14.7%	105	179	+ 70.7%
■ 不動産売買事業	34,444	38,417	+ 11.5%	2,386	2,031	▲ 14.9%
■ 不動産流通事業	1,655	1,455	▲ 12.1%	578	511	▲ 11.4%
■ リフォーム事業	2,440	2,200	▲ 9.8%	234	257	+ 9.8%
■ その他	1	—	—	▲ 9	▲ 2	—
調整額	▲ 780	▲ 564	—	▲ 4,926	▲ 4,541	—
合計	67,579	64,735	▲ 4.2%	3,587	2,620	▲ 27.0%

営業利益増減要因内訳

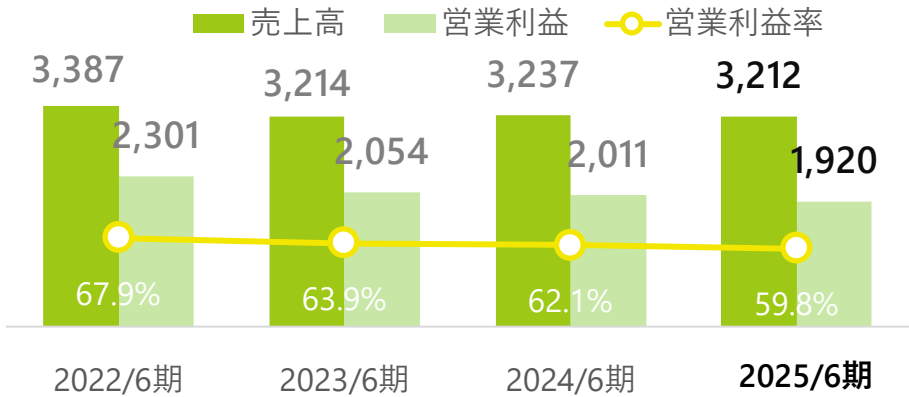
- ハウス・リースバック事業の減益の主な要因は、HLBファンドへの譲渡額減少によるもの
- 不動産売買事業は、売上高が伸長するも、大型案件の粗利差及び地方エリア在庫の価格調整により利益は減少



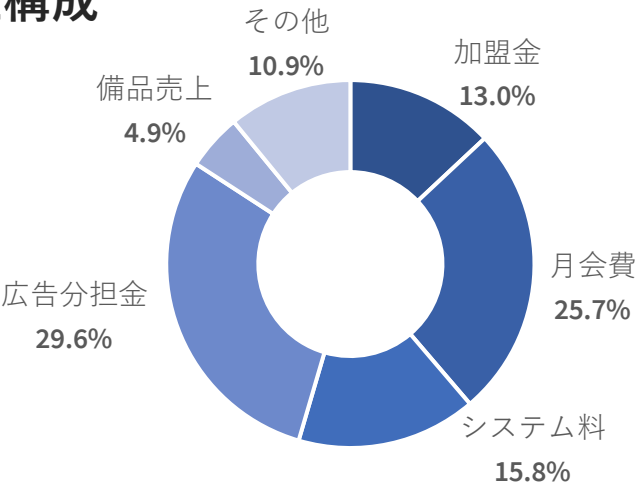
セグメント業績

	2024/6期	2025/6期	増減率	2026/6期 (予)
売上高 (百万円)	3,237	3,212	▲ 0.8%	3,405
営業利益 (百万円)	2,011	1,920	▲ 4.5%	2,020
営業利益率 (%)	62.1%	59.8%	—	59.3%
累計加盟店舗数	707	725	—	770
累計開店店舗数	643	624	—	676

売上高・営業利益推移

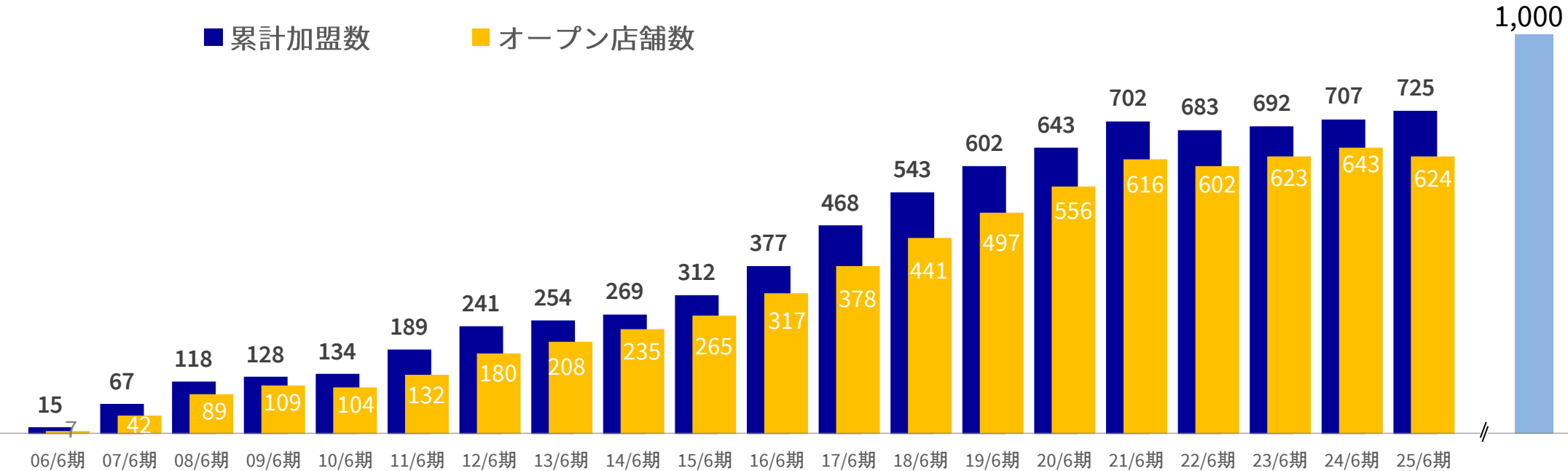


売上構成



- エリア内認知、成功店舗の増加により大阪府下を中心に近畿圏での新規加盟が好調
- 今後のさらなるネットワークの成長に向け、新規加盟開発、スーパーバイザーともに人員を増強

2025年6月末日現在 **725店舗** ※内準備中 101店舗
(レントドゥ含む)



	サテライト店	買取専門店	住宅情報モール	レントドゥ	合計
FC加盟店	629	55	2	11	697
直営店	6	19	2	1	28
合計	635	74	4	12	725

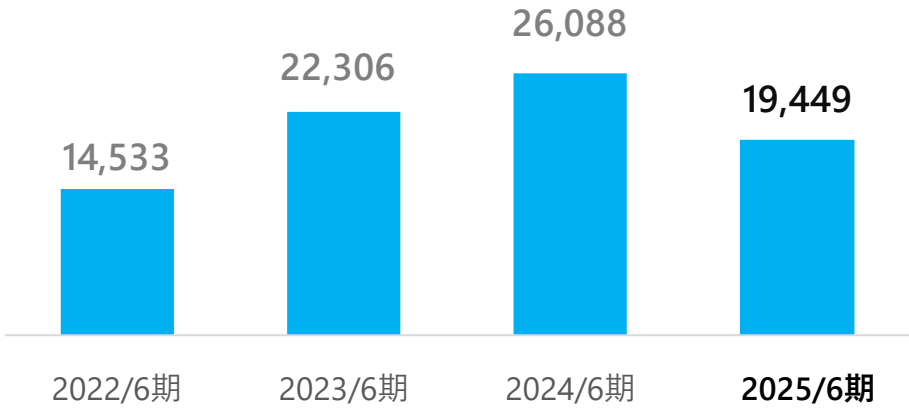
セグメント業績

	2024/6期	2025/6期	増減率	2026/6期 (予)
売上高 (百万円)	26,088	19,449	▲ 25.4%	7,776
営業利益 (百万円)	3,208	2,264	▲ 29.4%	930
営業利益率 (%)	12.3%	11.6%	—	12.0%
匿名組合投資利益 含む利益	3,599	3,324	▲ 7.6%	—
匿名組合投資利益 含む利益率	13.6%	16.2%	—	—
契約件数	1,157	798	▲ 31.0%	—
物件取得数	1,171	854	▲ 27.1%	—
保有物件総額 (百万円)	8,512	7,782	—	—

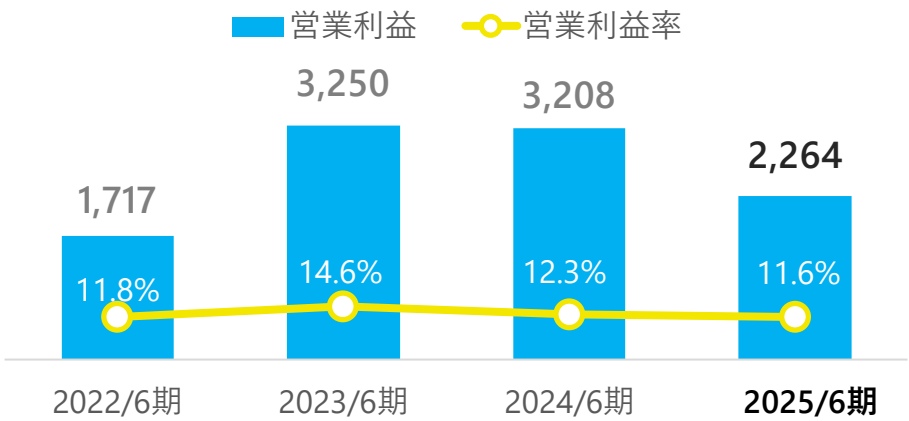
※退去分除く簿価ベース

- 仕入契約件数の抑制により、HLBファンドへの譲渡額が減少
- 今後は規模を追わず、リバースモーゲージの出口戦略など補助的役割でサービスを継続

売上高推移



営業利益推移



■HLBファンドからの利益分配（匿名組合投資利益：営業外収益）をセグメント業績に含むと仮定

売上高推移
百万円

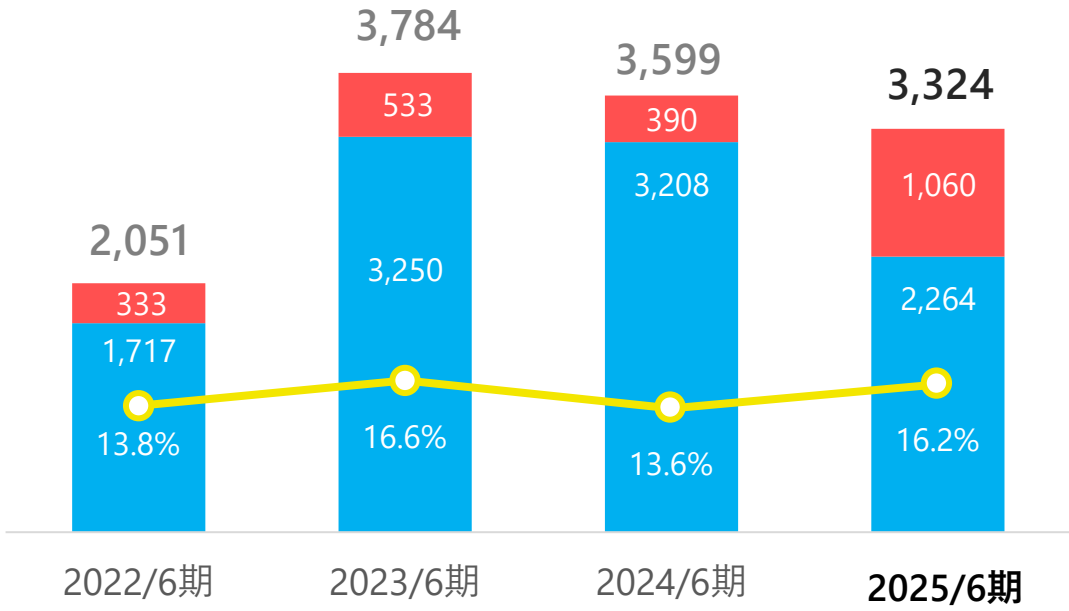
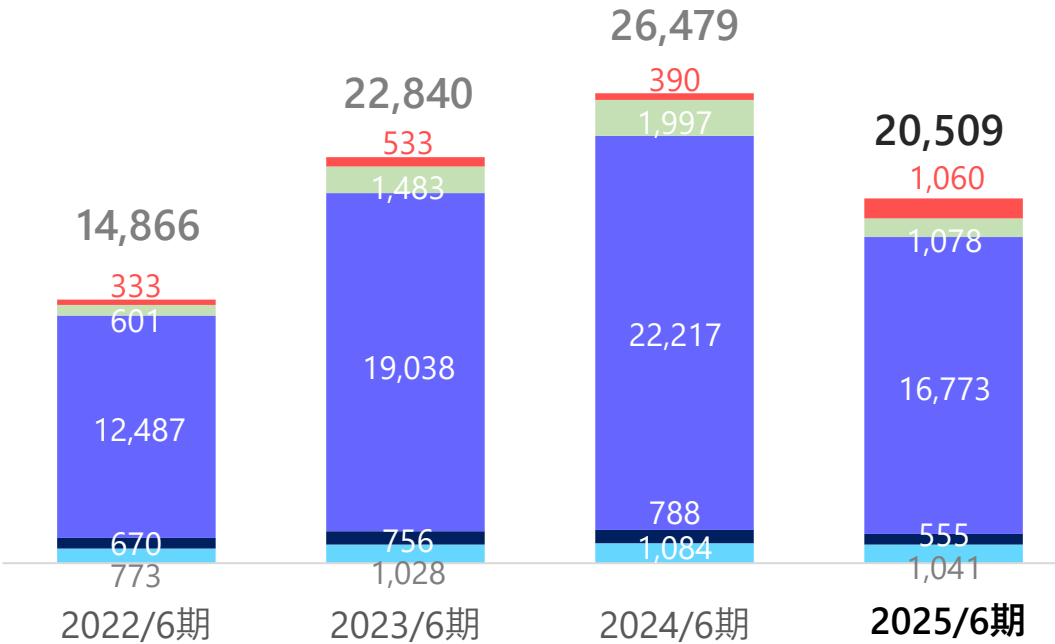
営業利益推移
百万円

前期比 ▲ 22.5 %

前期比 ▲ 7.6 %

HLB賃料収入等 手数料等 売却売上高
その他収益賃料・売却等 匿名組合投資利益

営業利益 匿名組合投資利益 利益率

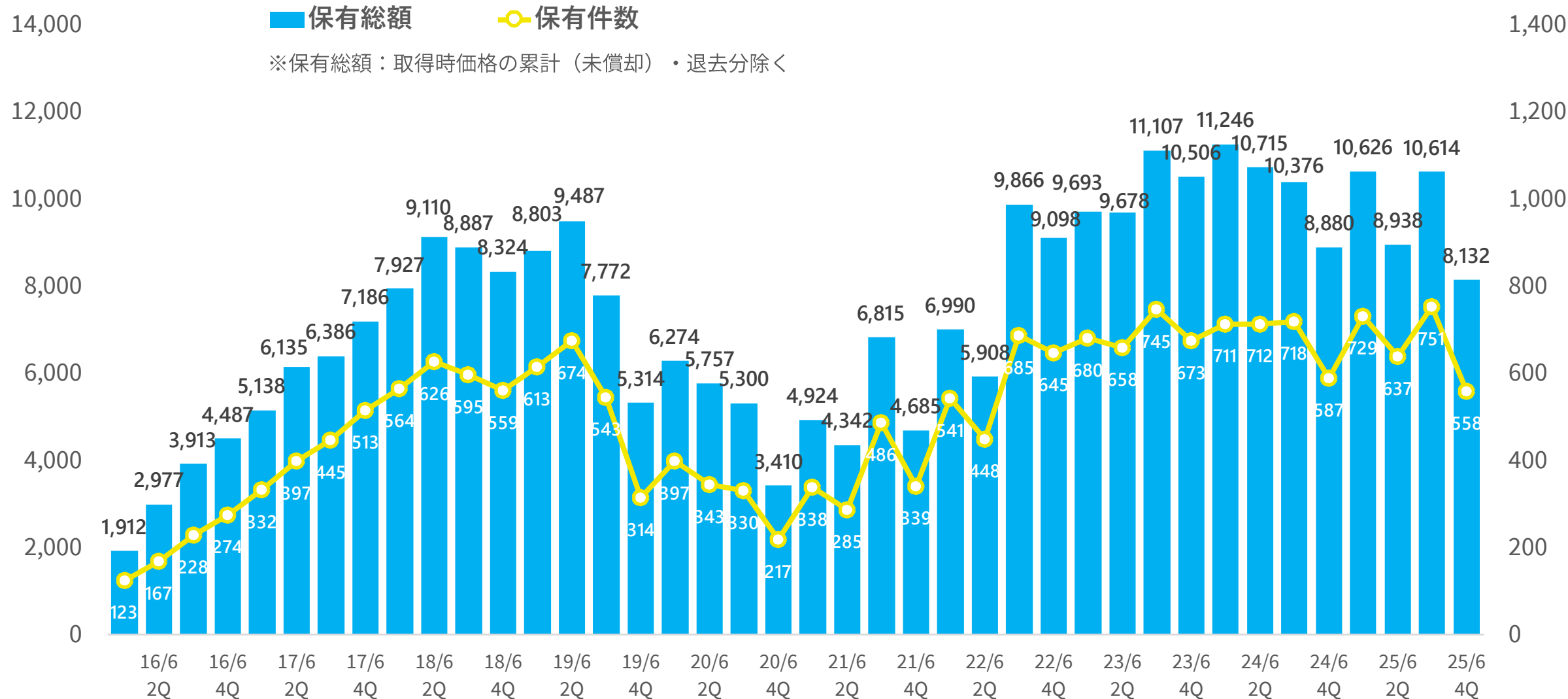


ハウス・リースバック事業 保有総額・保有件数

HOUSEDO

保有総額
(百万円)

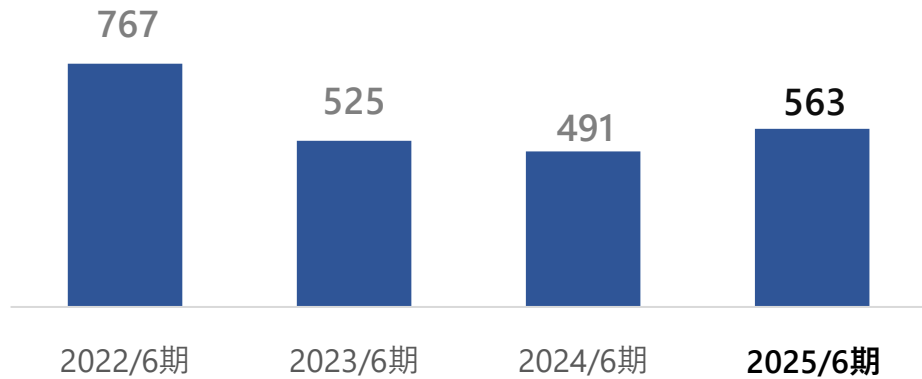
保有件数
(件)



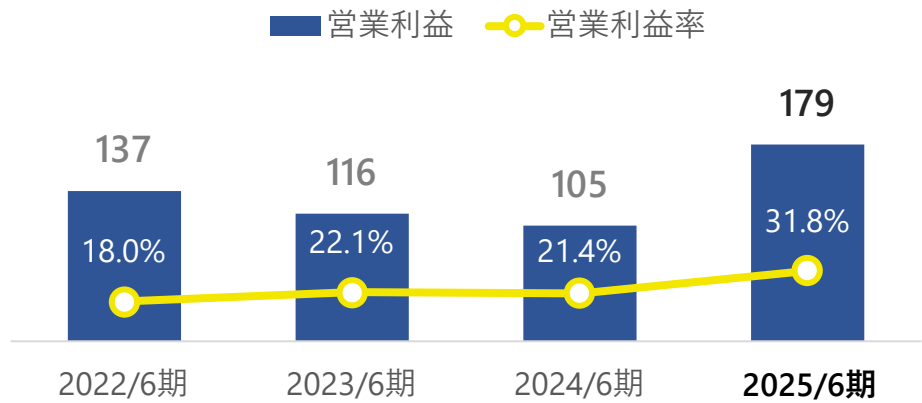
セグメント業績

	2024/6期	2025/6期	増減率	2026/6期 (予)
売上高 (百万円)	491	563	+ 14.7%	776
営業利益 (百万円)	105	179	+ 70.7%	400
営業利益率 (%)	21.4%	31.8%	—	51.5%
リバースモーゲージ 新規保証件数	545	504	▲ 7.5%	1,180
リバースモーゲージ 保証残高 (百万円)	20,841	28,178	—	40,827
不動産担保融資 残高 (百万円)	1,853	1,611	—	—

売上高推移



営業利益推移

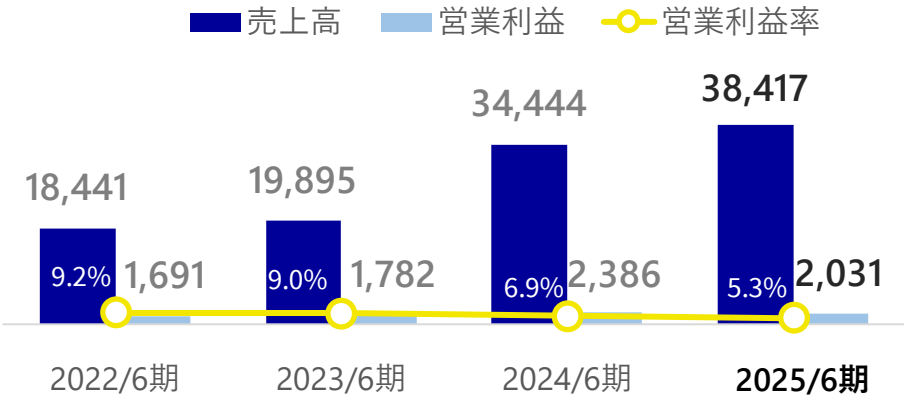


- リバースモーゲージ保証事業への主力事業転換に伴う一時的な踊り場を経て、業績は上昇軌道へと移行
- 安定したストック収益をさらに拡大するとともに、リバースモーゲージの出口戦略を深化させる

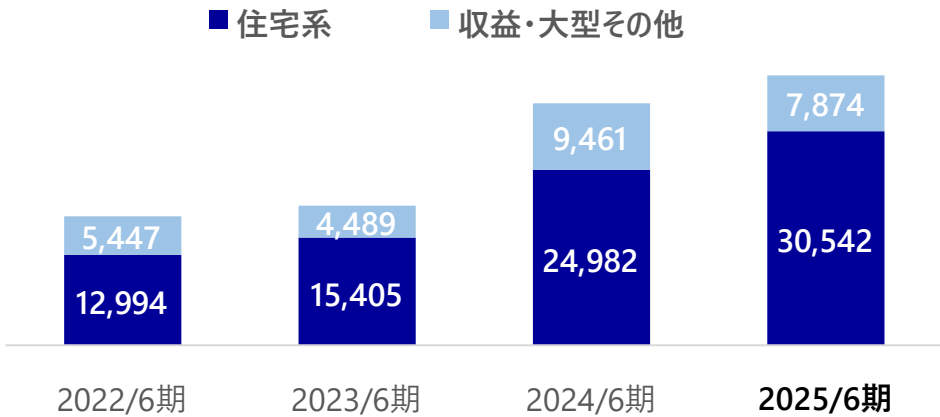
セグメント業績

	2024/6期	2025/6期	増減率	2026/6期 (予)
売上高 (百万円)	34,444	38,417	+ 11.5%	42,427
営業利益 (百万円)	2,386	2,031	▲ 14.9%	3,515
営業利益率 (%)	6.9%	5.3%	—	8.3%
取引件数	1,005	1,187	+ 18.1%	1,522

売上高・営業利益推移



売上高内訳推移



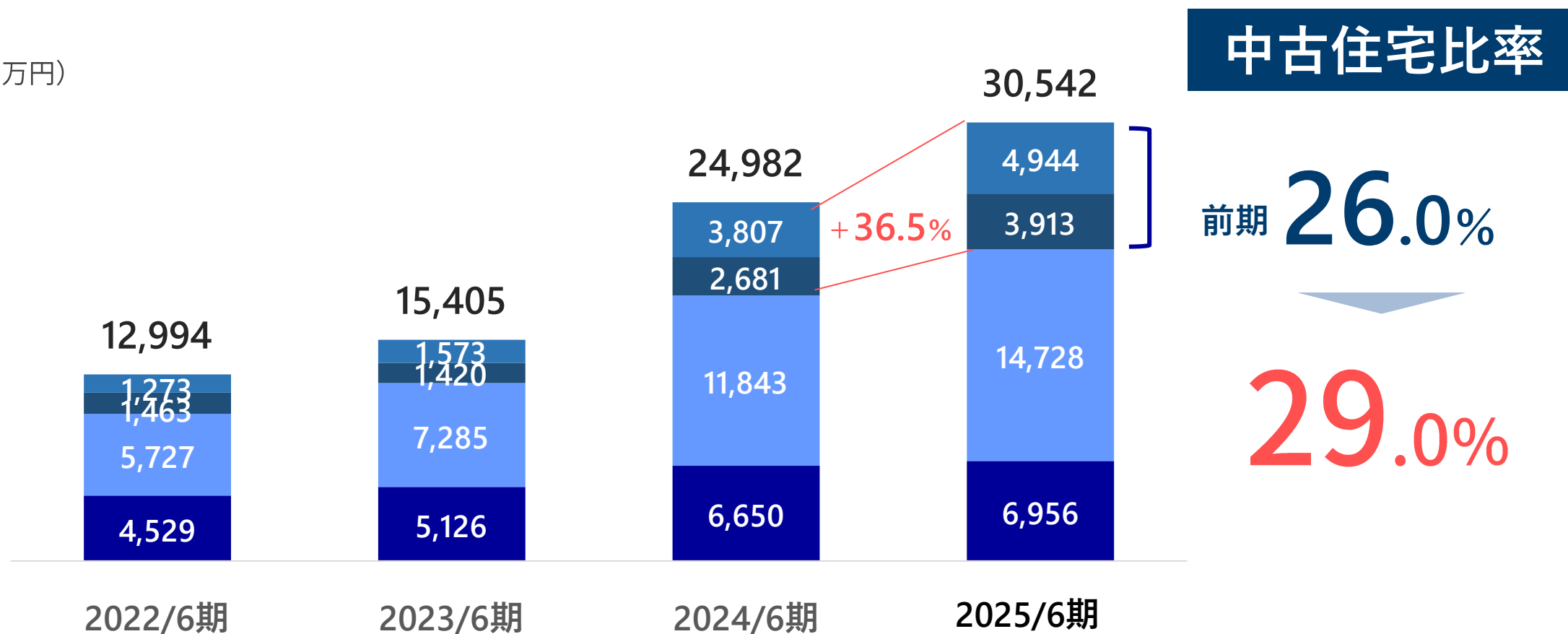
■ 売上高は着実に伸長した一方、大型案件の粗利差の影響及び地方エリア在庫の価格調整により利益率は低下
■ 資本収益性向上の成長ドライバーとして、人員増強を加速 中古住宅買取再販を中心にさらなる飛躍を目指す

住宅系売上高の内訳

■中古住宅売上高は前期比 + 36.5% 住宅系売上高が伸長する中で、中古住宅比率も上昇

■ 新築 ■ 土地 ■ 中古戸建 ■ マンション

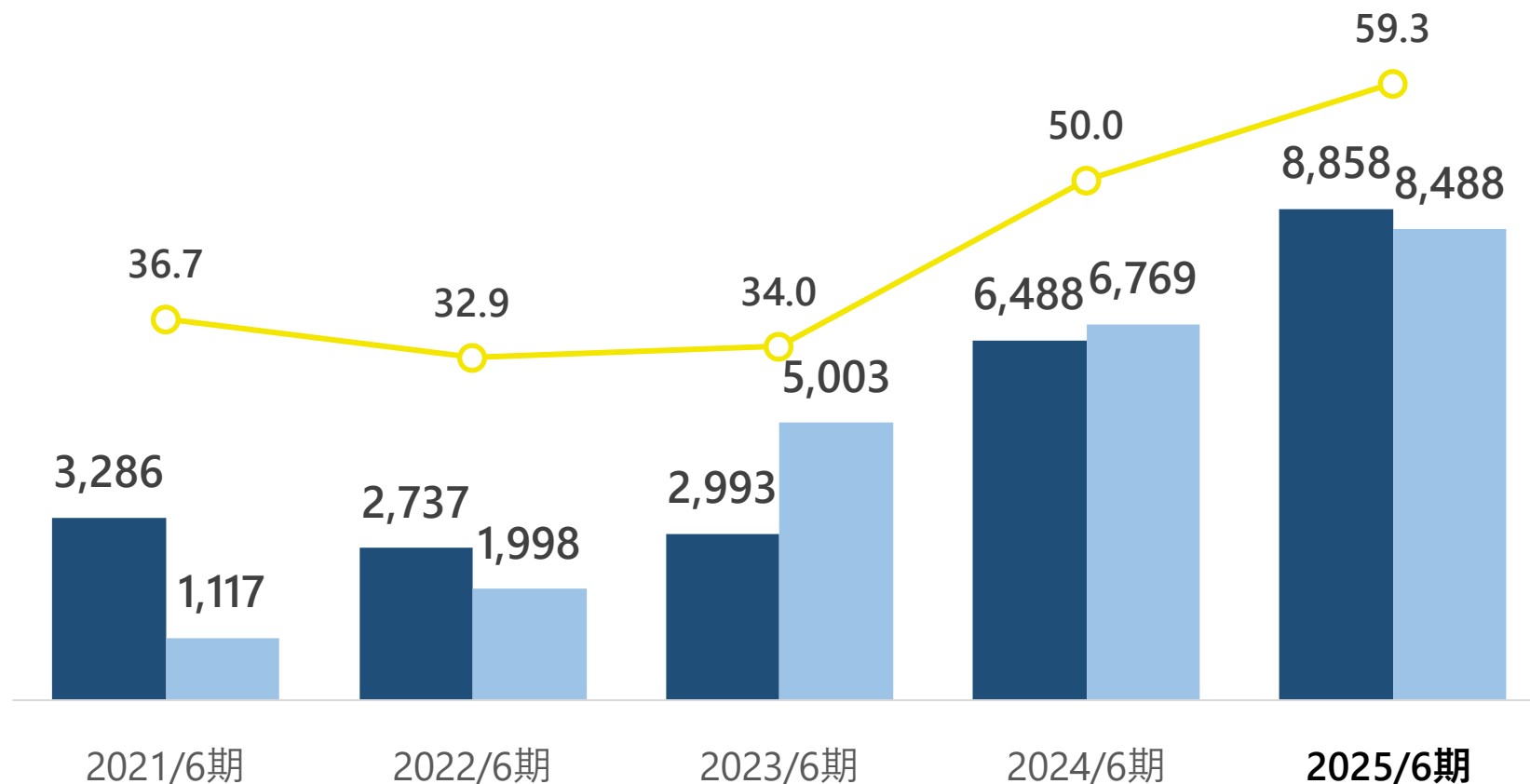
(百万円)



中古住宅の売上高・在庫推移

■不動産流通、ハウス・リースバック事業からの人員シフトにより、今期期初時点で前期の約1.5倍の人員を確保済み→人員増強により仕入をさらに加速

■中古住宅売上高 ■中古住宅在庫 ○営業人員数（期中平均）（百万円）



中古住宅在庫額

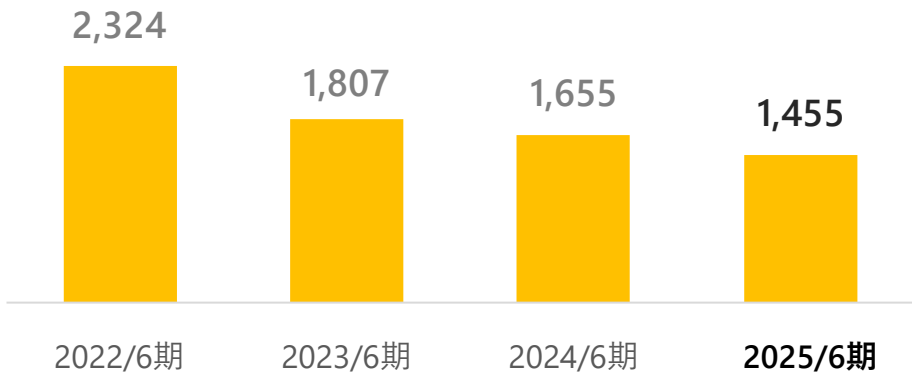
前期比

+17.1 億円

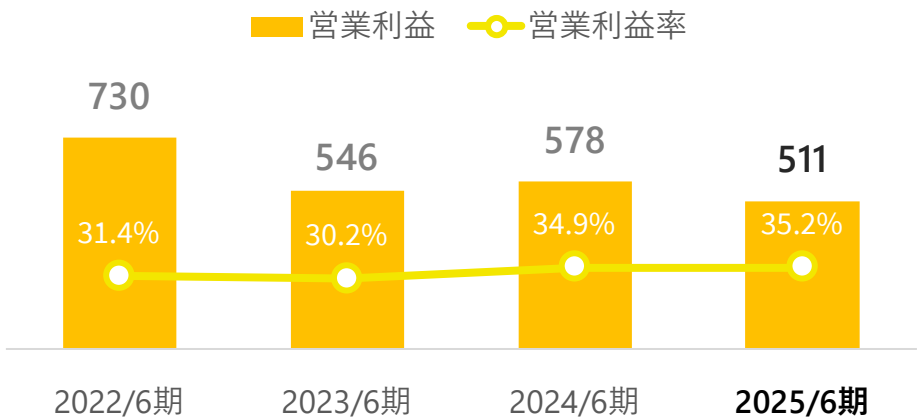
セグメント業績

	2024/6期	2025/6期	増減率	2026/6期 (予)
売上高（百万円）	1,655	1,455	▲ 12.1%	410
営業利益（百万円）	578	511	▲ 11.4%	75
営業利益率（%）	34.9%	35.2%	—	18.3%
仲介件数	1,742	1,504	▲ 13.7%	—
仲介手数料率	4.35%	4.35%	—	—

売上高推移



営業利益推移

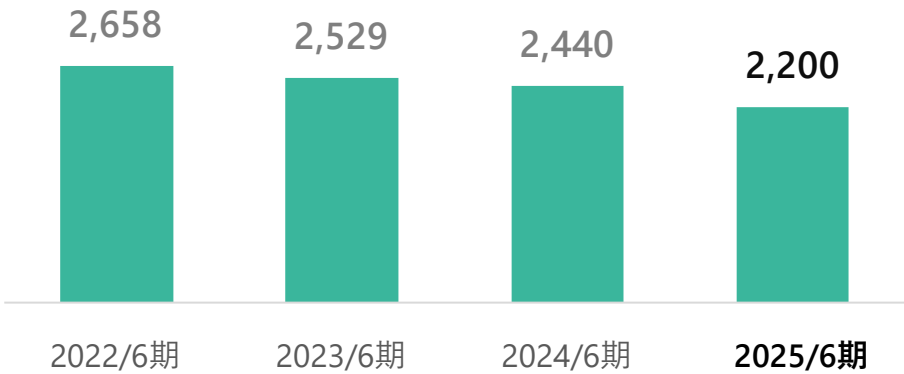


- セグメント間連携による収益も手伝い、利益はほぼ期初計画の水準で着地
- 注力事業のさらなる成長を優先し、一部店舗を残し人員等の経営資源をシフト

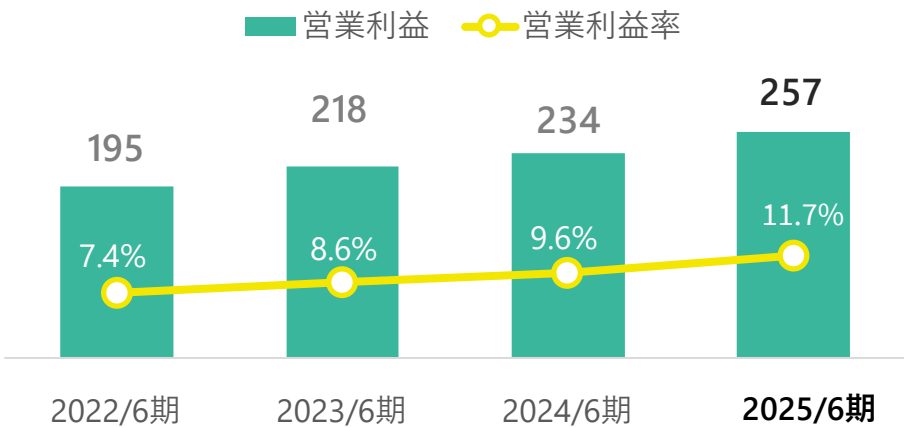
■ セグメント業績

	2024/6期	2025/6期	増減率
売上高（百万円）	2,440	2,200	▲ 9.8%
営業利益（百万円）	234	257	+ 9.8%
営業利益率（%）	9.6%	11.7%	—
契約件数	1,534	1,326	▲ 13.6%
完工件数	1,537	1,401	▲ 8.8%

■ 売上高推移



■ 営業利益推移

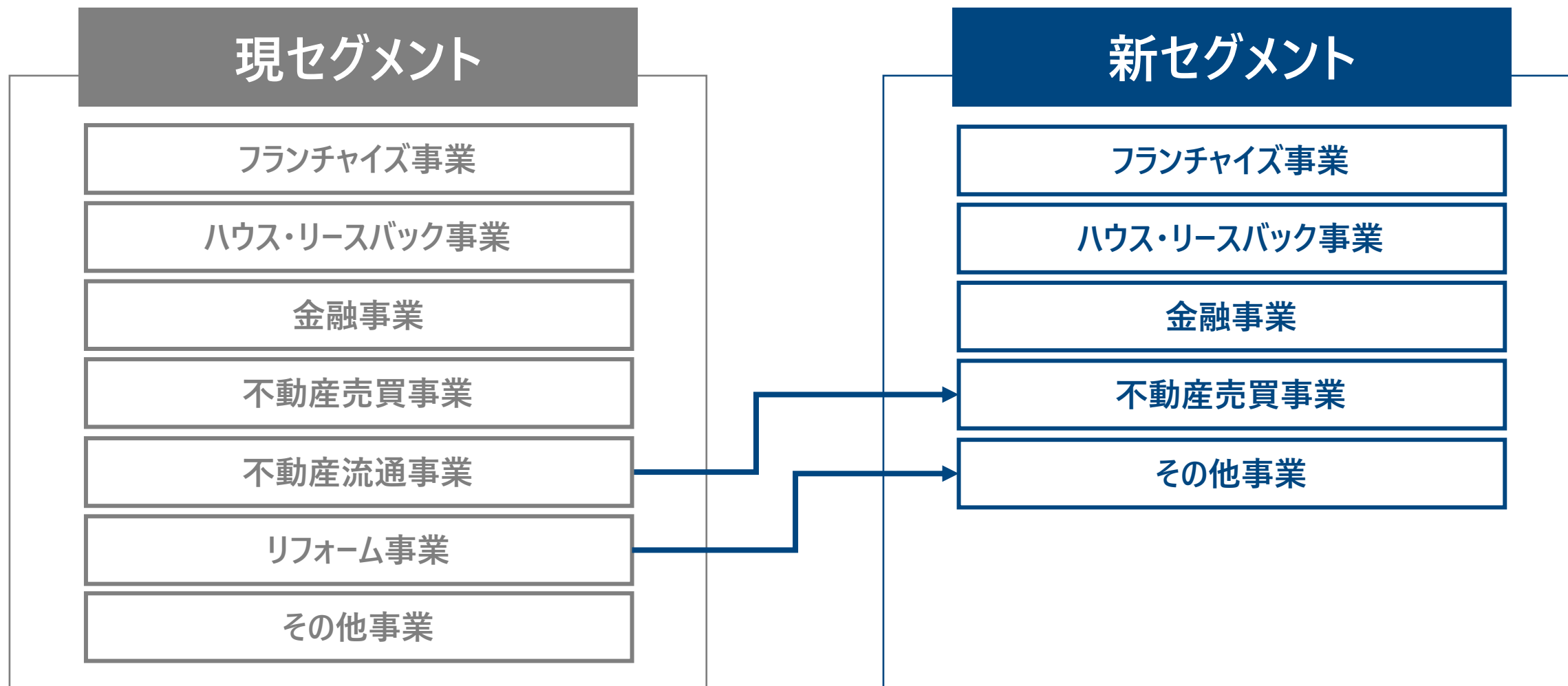


- 成長強化事業への人員シフトにより売上高は減少するも、堅実に利益は確保
- 事業の選択と集中により、2026年 6 月期中での事業譲渡を予定

1. 2025年6月期 連結決算概要
2. 2025年6月期 セグメント別決算概要
- 3. 2026年6月期 年度計画**
4. 会社概要

■ 2026年6月期より、下記のとおり事業セグメントを変更

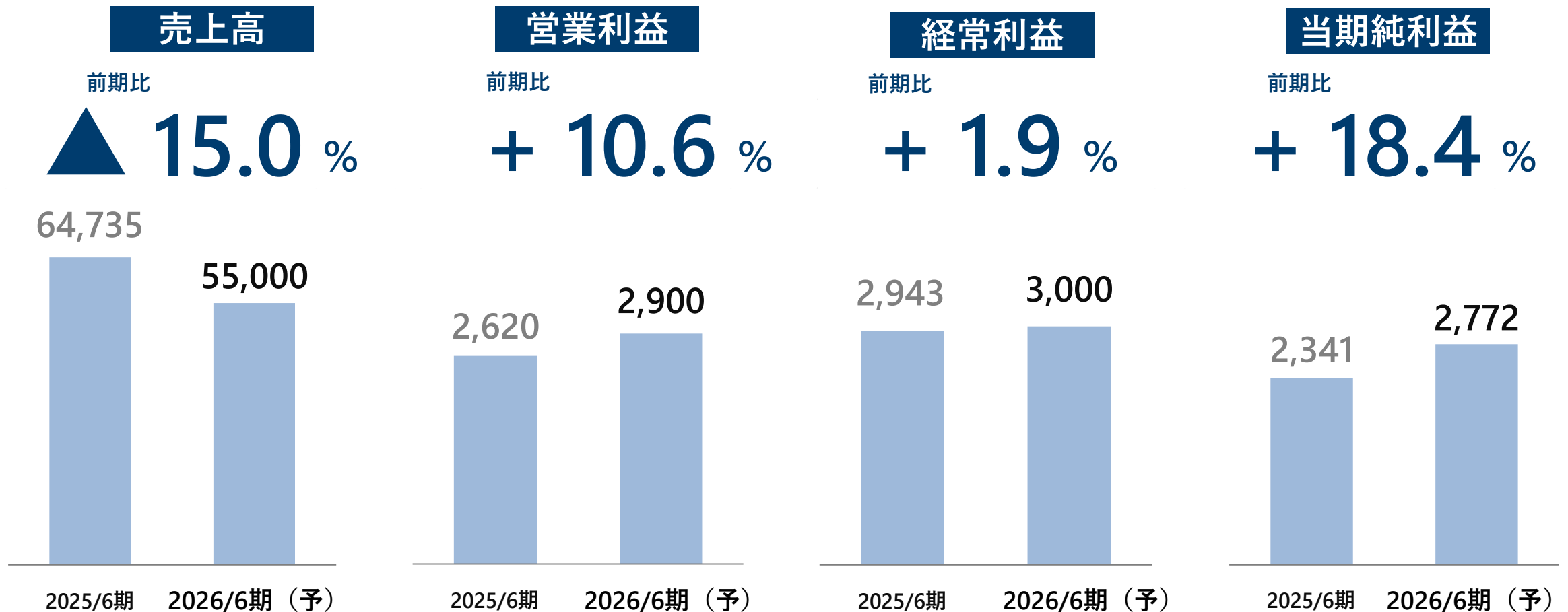
- ・規模の縮小に伴い、不動産流通事業は不動産売買事業セグメントへ
- ・今期中に譲渡実現予定のリフォーム事業は、その他セグメントへ



2026年6月期計画：連結業績予想

- ハウス・リースバック事業縮小と、不動産売買事業強化のためのウェイトシフト期間として2026/6期の利益は、前期と同等に据え置く
- 不動産売買事業への人員補強～業績転嫁のタイムラグ等を見越し、下期偏重の計画
- 当期純利益は、リフォーム事業譲渡の2026/6期中の実現を見込む

単位（百万円）



2026年6月期計画：セグメント別売上高・営業利益

- フランチャイズ：引き続き人材、プロモーションへ積極投資 都市部を中心に新規加盟獲得に注力
- 不動産売買：中古住宅買取再販を強化し、利益率および回転率の改善を図る
- 金融：都市部を中心に取り組みを強化し、残高積上げのペースアップを図る
- ハウス・リースバック：取扱件数は大幅抑制 金融事業の補助的役割などポジションを変えて継続

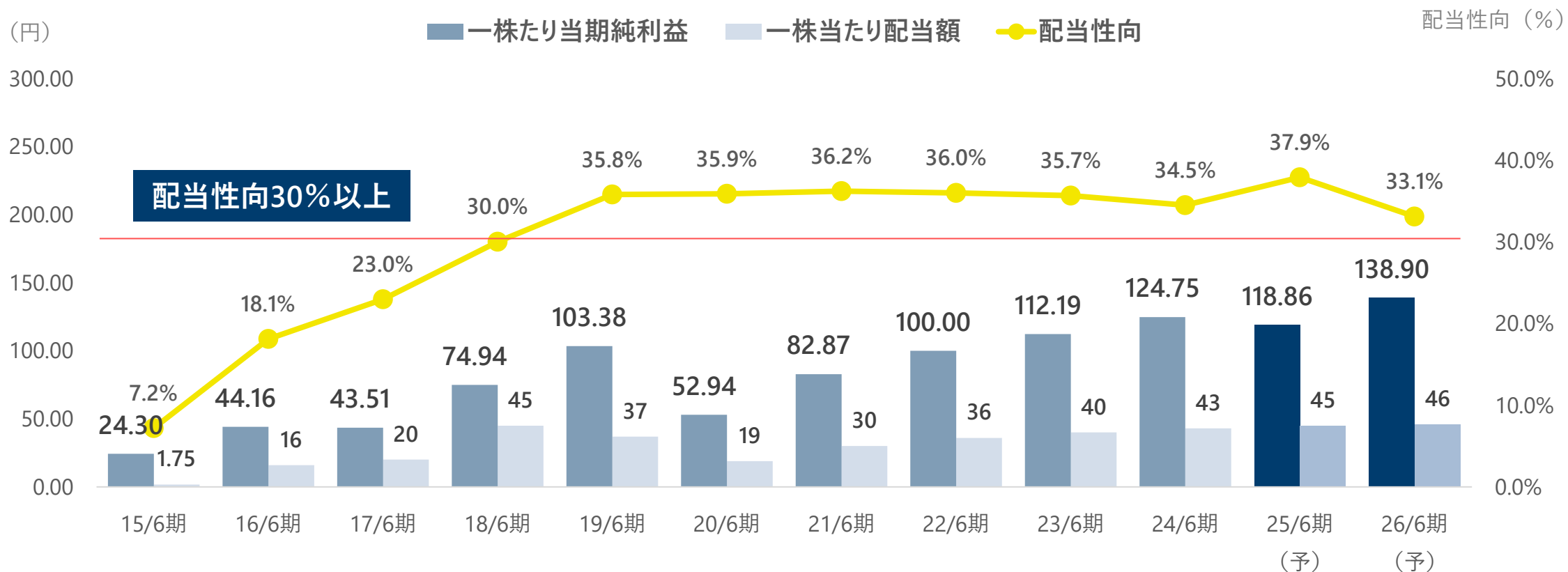
		売上高			営業利益		
単位（百万円）		2025/6期 実績	2026/6期 （予）	増減率	2025/6期 実績	2026/6期 （予）	増減率
今期より 集約	フランチャイズ事業	3,212	3,405	+ 6.0%	1,920	2,020	+ 5.2%
	不動産売買事業	38,417	42,427	+ 10.4%	2,031	3,515	+ 73.0%
	不動産流通事業	1,455	410	▲ 71.8%	511	75	▲ 85.3%
	金融事業	563	776	+ 37.6%	179	400	+ 122.8%
	ハウス・リースバック事業	19,449	7,776	▲ 60.0%	2,264	930	▲ 58.9%

※リフォーム事業は、「その他」セグメントに計上

1株当たり当期純利益（EPS）・一株当たり配当金の推移

■将来の成長投資とのバランスを勘案し、配当性向30%以上を基本水準

2026年6月期末配当（予想）：1株当たり46円（配当性向33.1%）



※2025年6月期の期末配当金については、2025年9月開催予定の定時株主総会に付議予定。

※1株当たり当期純利益は、2015年7月1日付で普通株式1株を5株に、2016年4月1日及び2018年7月1日付で普通株式1株を2株に分割した影響を加味し、遡及して修正した数値を記載しております。

株主還元について【株主優待制度】

【概要】

①対象となる株主様

毎年6月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式 5 単元（500株）以上を保有する株主様を対象

②株主優待の内容

保有する株式数に応じたポイントが加算され、株主様限定の特設サイトにおいて、そのポイントと食品、電化製品、ギフト等に交換。

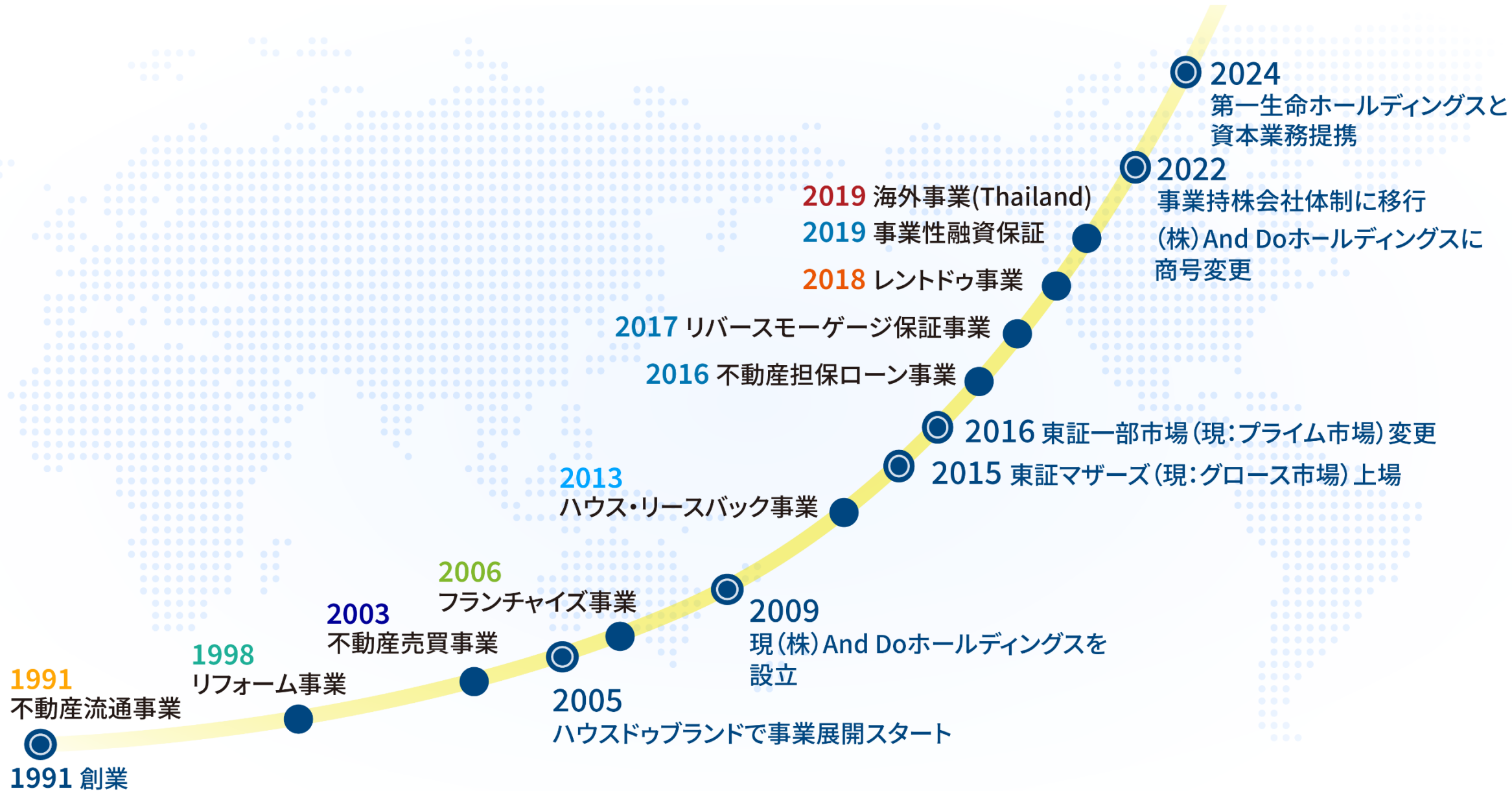
保有株式数	付与されるポイント	
	初年度	1年以上継続保有
500～599株	3,000ポイント	3,300ポイント
600～699株	4,000ポイント	4,400ポイント
700～799株	5,000ポイント	5,500ポイント
800～899株	6,000ポイント	6,600ポイント
900～999株	8,000ポイント	8,800ポイント
1,000～1,999株	10,000ポイント	11,000ポイント
2,000株以上	40,000ポイント	44,000ポイント

（注） 1年以上継続保有＝6月30日現在の株主名簿に同一株主番号で連続2回以上記載されること

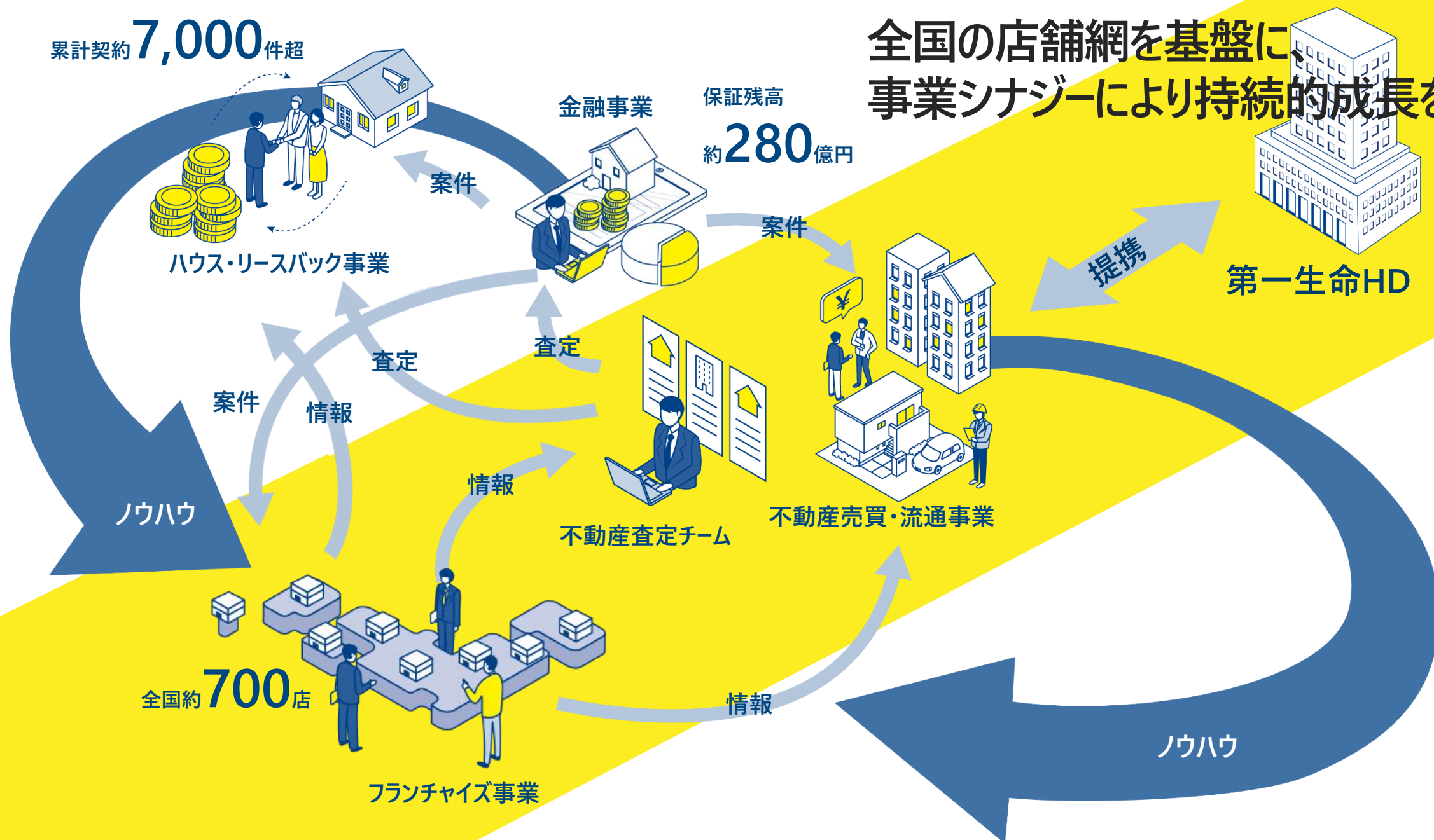


1. 2025年6月期 連結決算概要
2. 2025年6月期 セグメント別決算概要
3. 2026年6月期 年度計画
- 4. 会社概要**

■ 会社名	株式会社And Doホールディングス
■ 代表	代表取締役会長 CEO 安藤 正弘 代表取締役社長 富永 正英
■ 設立	2009年1月 （創業 1991年）
■ 資本金	34億68百万円（2025年6月期末時点）
■ 証券コード	3457
■ 上場取引所	東京証券取引所プライム市場
■ 売上	647.3億円（2025年6月期 グループ連結）
■ 従業員数	663名（2025年6月現在 グループ合計）
■ 本社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1 丸の内トラストタワーN館17F
■ 本店	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
■ 事業内容	フランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業、金融事業、 不動産売買事業、不動産流通事業、リフォーム事業



全国の店舗網を基盤に、 事業シナジーにより持続的成長を図る



業界を変える！

—お客様のための業界へ—

国内**1,000**店 アジア**50,000**店へ！

&DO HOLDINGS

—将来見通しに関する注意事項—

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社グループは、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

※2022年6月期以前のセグメント別データにつきましては、遡及前のデータが含まれております。ご注意ください。

■IR情報 <https://www.housedo.co.jp/and-do/ir/>

■IRに関するお問い合わせ Email：housedo-ir@housedo.co.jp T E L：03-5220-7230